

第32期

決算公告

〔平成24年 1月 1日から
平成24年12月31日まで〕

株式会社 合田観光商事

貸借対照表

[平成24年12月31日現在]

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(8,033,275,260)	流動負債	(10,524,893,640)
現金及び預金	7,027,491,607	設備支払手形	1,036,921,380
商品	479,357,433	買掛金	92,675,771
短期貸付金	187,582,858	短期借入金	1,380,000,000
前払費用	81,074,308	1年内償還予定の社債	969,400,000
未収入金	95,209,064	1年内返済予定の長期借入金	1,928,560,389
繰延税金資産	131,420,252	未払金	3,765,737,066
その他	31,139,738	未払費用	163,427,251
		未払法人税等	472,473,200
固定資産	(22,267,999,987)	未払消費税等	31,044,600
有形固定資産	(20,230,854,996)	預り商品	108,814,562
建物	6,278,584,023	社内預金	239,219,790
構築物	1,267,563,004	賞与引当金	136,514,800
機械装置	21,194,335	役員賞与引当金	40,000,000
回転式遊技機	1,028,716,035	その他	160,104,831
ぱちんこ遊技機	1,620,092,695		
車両運搬具	4,658,855	固定負債	(10,094,000,093)
什器備品	2,337,532,870	社債	2,862,200,000
土地	7,311,799,554	長期借入金	3,241,236,000
建設仮勘定	360,713,625	長期未払金	1,812,906,375
		預り保証金	209,907,900
無形固定資産	(63,464,216)	資産除去債務	292,543,548
電話加入権	5,068,782	退職給付引当金	345,107,800
ソフトウェア	58,395,434	役員退職慰労引当金	1,214,135,000
		その他	115,963,470
投資その他の資産	(1,973,680,775)	負債の部合計	20,618,893,733
投資有価証券	91,458,900		
出資金	12,830,000	(純資産の部)	
長期貸付金	16,826,649	株主資本	(9,690,991,263)
差入保証金	1,290,278,933	資本金	50,000,000
長期前払費用	30,619,784	資本剰余金	150,000,000
保険積立金	204,968,396	資本準備金	150,000,000
長期性預金	130,000,000	利益剰余金	9,490,991,263
繰延税金資産	182,749,293	利益準備金	32,845,000
その他投資資産	15,583,950	その他利益剰余金	9,458,146,263
貸倒引当金	△ 1,635,130	別途積立金	5,000,000,000
		繰越利益剰余金	4,458,146,263
		評価・換算差額等	(△ 8,609,749)
		その他有価証券評価差額金	△ 8,609,749
		純資産の部合計	9,682,381,514
資産の部合計	30,301,275,247	負債及び純資産の部合計	30,301,275,247

損益計算書

〔平成24年1月1日から
平成24年12月31日まで〕

(単位:円)

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		165,447,025,674
売 上 原 価		161,812,102,082
売 上 総 利 益		3,634,923,592
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,199,981,413
営 業 利 益		2,434,942,179
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,204,693	
受 取 配 当 金	2,509,700	
受 取 手 数 料	81,079,376	
そ の 他	82,711,771	170,505,540
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	217,226,516	
社 債 利 息	41,466,133	
社 債 発 行 費	18,064,600	
支 払 保 証 料	51,621,735	
支 払 手 数 料	11,758,463	
そ の 他	13,154,888	353,292,335
経 常 利 益		2,252,155,384
特 別 利 益		
受 取 保 険 金	313,111,242	
固 定 資 産 売 却 益	5,953,405	319,064,647
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		171,961,767
税 引 前 当 期 純 利 益		2,399,258,264
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,022,344,845
法 人 税 等 調 整 額		18,551,495
当 期 純 利 益		1,358,361,924

〈 個 別 注 記 表 〉

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法

貯蔵品

個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法。但し、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについて、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に費用処理しております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

・ヘッジ手段 …… 金利スワップ

・ヘッジ対象 …… 借入金

③ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	5,707,615	千円
構築物	382,718	千円
土地	7,262,043	千円
投資有価証券	75,000	千円
上記に対応する債務		
短期借入金	880,000	千円
一年内返済予定の長期借入金	1,928,560	千円
一年内償還予定の社債	969,400	千円
長期借入金	3,241,236	千円
社債	2,862,200	千円

(2) 所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

回胴式遊技機	777,380	千円
ぱちんこ遊技機	1,382,351	千円
構築物	71,898	千円
什器備品	1,179,378	千円
所有権留保資産に係る代金未払額	4,680,236	千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

20,067,468 千円

(4) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、保証を行っております。

株式会社ひまわりホールディングス	631,376	千円
株式会社アイルテック	40,800	千円

(5) 関係会社に対する金銭債権

短期貸付金	148,544	千円
未収入金	3,046	千円

(6) 取締役に対する金銭債権

短期貸付金	30,000	千円
-------	--------	----

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	42,705	千円
地代家賃	294,918	千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	2,204	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

400,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月21日 定時株主総会	普通株式	200,000	500	平成23年12月31日	平成24年3月22日
平成24年9月19日 臨時株主総会	普通株式	200,000	500	平成24年8月31日	平成24年9月21日
計		400,000			

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成25年3月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	200,000千円
② 1株当たり配当金	500円
③ 基準日	平成24年12月31日
④ 効力発生日	平成25年3月22日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金超過額	53,336 千円
退職給付引当金超過額	126,792
役員退職慰労引当金超過額	446,073
減損損失	25,239
未払事業税	38,523
その他有価証券評価差額金	5,000
機械売却損	16,762
譲渡損益調整勘定(土地)	130,033
資産除去債務	107,912
その他	33,164
繰延税金資産小計	982,838
評価性引当額	△ 593,304
繰延税金資産合計	<u>389,534</u>
(繰延税金負債)	
建物	34,734
譲渡損益調整勘定(建物等)	40,630
繰延税金負債合計	<u>75,364</u>
繰延税金資産の純額	<u>314,169</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器と車輛は所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業計画等に照らして、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については決算期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,027,491	7,027,491	—
(2)投資有価証券 その他有価証券	16,458	16,458	—
資産計	7,043,950	7,043,950	—
(1)設備支払手形	1,036,921	1,036,921	—
(2)短期借入金	1,380,000	1,380,000	—
(3)未払金	3,765,737	3,765,737	—
(4)社債(※1)	3,831,600	3,843,590	11,990
(5)長期借入金(※2)	5,169,796	5,127,599	△42,197
(6)長期未払金	1,812,906	1,643,925	△168,980
負債計	16,996,961	16,797,773	△199,187

(※1) 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(負債)

(1)設備支払手形、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金、並びに(6)長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの:該当するものではありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの:ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	163,636	—	(*)	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	75,000
差入保証金	1,290,278

非上場株式については、市場価格がなく、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	役員
会社等の名称又は氏名	合田 高丸
所在地	-
資本金	-
事業の内容又は職業	当社代表取締役社長
議決権等の所有(被所有)割合(%)	-
関連当事者との関係内容	-
取引の内容	資金の貸付(注2(1))
上記の取引金額	30,000千円
科目	短期貸付金
期末残高	30,000千円
種類	役員が議決権の過半数を所有している会社
会社等の名称又は氏名	株式会社遊販
所在地	札幌市中央区南2条西10丁目1000番地2
資本金	20,000千円
事業の内容又は職業	遊技機の販売
議決権等の所有(被所有)割合(%)	-
関連当事者との関係内容	同社商品の購入及びリベート収入
取引の内容	遊技機の購入(注2(2))
上記の取引金額	2,774,175千円
科目	設備支払手形
期末残高	796,169千円
取引の内容	リベート収入
上記の取引金額	81,079千円
科目	未収入金
期末残高	37,411千円

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

(2) 遊技機の購入価格については、市場価格を勘案して決定しております。

3 株式会社遊販は、当社取締役齊藤雅夫氏が議決権の70%を直接所有しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	24,205円95銭
(2) 1株当たり当期純利益	3,395円90銭